

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,391,835	5,564,462	実質収支比率	13.0	10.6							
市町村名	朝日町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,920,635	5,174,382	經常収支比率	86.4	90.1							
				首都	×	歳入歳出差引	471,200	390,080	(※1)	(94.3)	(97.4)							
人口	22年国調(人)	7,856	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,697	62,533	標準財政規模	3,215,075	3,084,198							
	17年国調(人)	8,593		中部	×	実質収支	418,503	327,547	財政力指数	0.22	0.23							
増減率(%)	-8.6	区分	17年国調	12年国調	山振	○	単年度収支	90,956	114,746	公債費負担比率	20.0	17.4						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,018	第1次	1,324	1,462	低開発	×	積立金	2,290	2,290	健全化判断比率	-	-					
	22.03.31(人)	8,177		28.8	28.9	指数表選定	○	繰上償還金	247,307	68,715	実質赤字比率	-	-					
増減率(%)	-1.9	第2次	1,384	1,769			積立金取崩し額	108,394	129,352	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	196.73	第3次	30.2	35.0			実質単年度収支	232,159	56,399	実質公債費比率	9.3	11.0						
人口密度(人/km ²)	40		1,880	1,825			基準財政収入額	565,073	602,741	将来負担比率	18.1	48.9						
世帯数(世帯)	2,311	41.0	36.1			基準財政需要額	2,797,540	2,694,720	資金不足比率(※3)	-	-							
職員の状況						標準税収入額等	709,453	760,818										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,225,970	4,039,309								
	市区町村長	1	7,350	一般職員	98	328,398	3,351	地方債現在高	5,360,432	5,472,783								
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,158,819	3,859,598								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	62,586	3,294	債務負担行為額(支出予定額)	12,752	15,521								
	教育長	1	5,500	教育公務員	1	3,960	3,960	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	82,000	82,000								
	議会副議長	1	2,420	合計	99	332,358	3,357	積立金	789,232	731,336								
	議会議員	10	2,280	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	98,623	65,622								
									財政調整基金	423,476	349,074							
									減債基金									
								其他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 集落排水事業特別会計	(9) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(16) 朝日町ワイン
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計		(10) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(17) 朝日自然観
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 山形県消防補償等組合	(18) 西村山西部地区土地開発公社
	(5) 老人保健特別会計			(12) 山形県自治会館管理組合	
				(13) 山形県市町村職員退職手当組合	
				(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	595,828	11.1	595,828	20.0	普通税	595,734	100.0	32,020	議会費	78,265	1.6	-	-	78,265		
地方譲与税	57,280	1.1	57,280	1.9	法定普通税	595,734	100.0	32,020	総務費	559,441	11.4	22,978	476,775	476,775		
利子割交付金	1,793	0.0	1,793	0.1	市町村民税	200,840	33.7	981	民生費	1,058,297	21.5	67,003	67,003	67,003		
配当割交付金	673	0.0	673	0.0	個人均等割	9,770	1.6	-	衛生費	466,440	9.5	22,136	428,864	428,864		
株式等譲渡所得割交付金	203	0.0	203	0.0	所得割	173,854	29.2	-	労働費	67,894	1.4	-	532	532		
地方消費税交付金	63,238	1.2	63,238	2.1	法人均等割	10,727	1.8	-	農林水産業費	156,313	3.2	12,298	99,323	99,323		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,489	1.1	981	商工費	152,576	3.1	31,697	129,215	129,215		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	341,462	57.3	31,039	土木費	466,910	9.5	299,320	309,655	309,655		
自動車取得税交付金	13,193	0.2	13,193	0.4	うち純固定資産税	322,214	54.1	31,039	消防費	223,475	4.5	34,353	184,587	184,587		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,315	3.4	-	教育費	788,704	16.0	427,506	457,514	457,514		
地方特例交付金	13,801	0.3	13,801	0.5	市町村たばこ税	33,117	5.6	-	災害復旧費	46,825	1.0	-	19,252	19,252		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,820	0.1	7,820	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	855,497	17.4	-	843,096	843,096		
減収補填特例交付金	5,981	0.1	5,981	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
地方交付税	2,592,767	48.1	2,232,467	74.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	2,232,467	41.4	2,232,467	74.8	目的税	94	0.0	-	歳出合計	4,920,635	100.0	917,291	3,754,770	3,754,770		
特別交付税	360,300	6.7	-	-	法定目的税	94	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	3,338,776	61.9	2,978,476	99.8	入湯税	94	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,070,758	42.1	1,829,812	1,558,038	47.8		
分担金・負担金	8,362	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	949,100	19.3	910,091	897,267	27.5		
使用料	70,185	1.3	861	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	587,654	11.9	558,507	-	-		
手数料	5,911	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	266,161	5.4	76,625	64,982	2.0		
国庫支出金	622,420	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	855,497	17.4	843,096	595,789	18.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	595,828	100.0	32,020	内 元利償還金	855,422	17.4	843,021	595,714	18.3		
都道府県支出金	268,788	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0		
財産収入	23,074	0.4	2,917	0.1	徴収率	98.6	95.7	98.6	96.2	75	0.0	75	75	0.0		
寄附金	10,108	0.2	-	-	(%)	98.9	95.7	98.6	96.0	1,885,761	38.3	1,528,858	1,256,708	38.6		
繰入金	115,782	2.1	-	-	市町村民税	98.2	95.0	98.4	95.6	540,376	11.0	331,778	282,766	8.7		
繰越金	193,080	3.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	127,584	2.6	118,920	96,913	3.0		
諸収入	69,579	1.3	900	0.0	公営事業等への繰出				補助費等	694,439	14.1	617,531	514,151	15.8		
地方債	664,500	12.3	-	-	合計	616,347	実質収支	95,674	うち一部事務組合負担金	279,889	5.7	275,489	268,023	8.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	231,646	再差引収支	88,615	繰出金	382,225	7.8	337,486	327,618	10.1		
うち臨時財政対策債	273,100	5.1	-	-	上水道	2,476	加入世帯数(世帯)	1,214	積立金	82,809	1.7	75,975	-	-		
歳入合計	5,391,835	100.0	2,984,424	100.0	下水道	2,009	被保険者数(人)	2,482	投資・出資金・貸付金	58,328	1.2	47,168	35,260	1.1		
					工業用水道	-	国民健康保険事業会計の状況		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	86,068	被保険者	69	投資的経費計	964,116	19.6	396,100	-	-		
					その他	294,148	1人当り	258	うち人件費	25,041	0.5	25,041	-	-		
									普通建設事業費	917,291	18.6	376,848	-	-		
									うち補助	436,616	8.9	56,261	-	-		
									うち単独	462,756	9.4	308,968	-	-		
									災害復旧事業費	46,825	1.0	19,252	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	4,920,635	100.0	3,754,770	-	-		

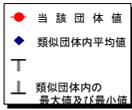
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県朝日町

人口	8,018人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	196.78km ²		実質赤字比率	-%
人口総数	5,391,835千円		実質公債費比率	9.3%
人口総数	4,920,635千円		将来負担比率	18.1%
人口総数	418,503千円			
人口総数	3,215,075千円			
人口総数	5,360,432千円			

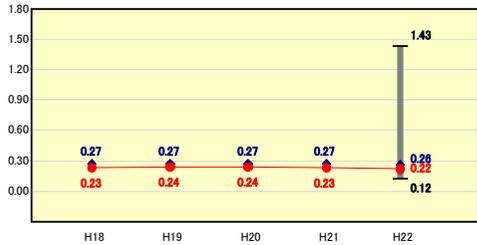


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.22]**

類似団体内順位 51/118 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

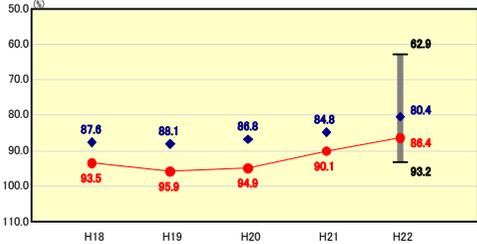


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年4月現在35.3%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などが、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第5次総合発展計画に沿った活力ある街づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.4%]**

類似団体内順位 101/118 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

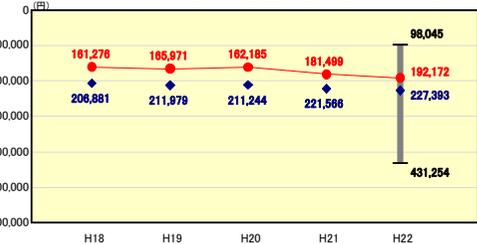


経常収支比率の分析欄
 公債費の増加により86.4%と類似団体平均を上回っている。地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[192,172円]**

類似団体内順位 35/118 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

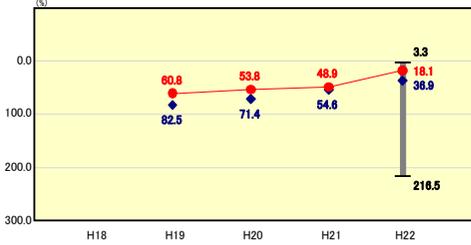


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[18.1%]**

類似団体内順位 48/118 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

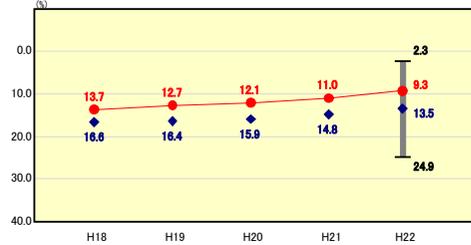


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債の繰上償還に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も支障費等義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.3%]**

類似団体内順位 13/118 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

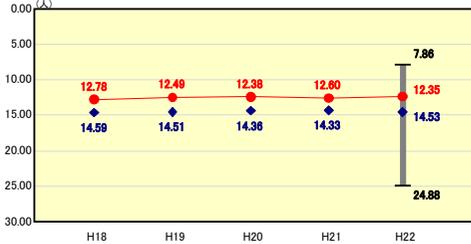


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、引き続き水準を抑えるように努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[12.35人]**

類似団体内順位 34/118 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

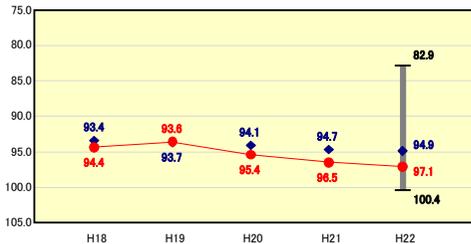


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.1]**

類似団体内順位 90/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の平均年齢が高いため、類似団体を上回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

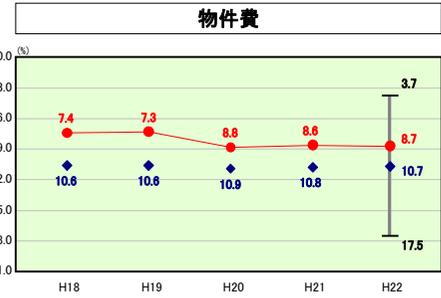
山形県朝日町

経常収支比率の分析

人口	8,018人	(H23.3.31現在)	実収実支率	- %
面積	196.73 km ²		実収実支赤字比率	- %
人口密度	40.8人/km ²		実収実支赤字率	9.3 %
総収入	5,391,835千円		実収実支赤字率	18.1 %
総支出	4,920,635千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
経常収入	418,503千円		市町村類型	H21 II-O H22 II-O
経常支出	3,215,075千円			
標準財政規模	5,360,432千円			

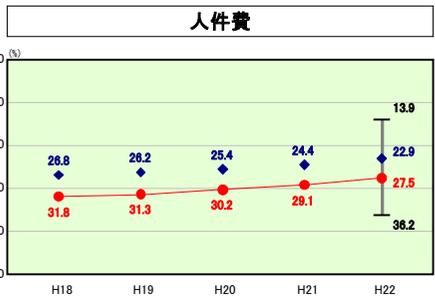
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/118 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
物件費は類似団体平均を下回っている。今後も適正な比率を保てるように努める。



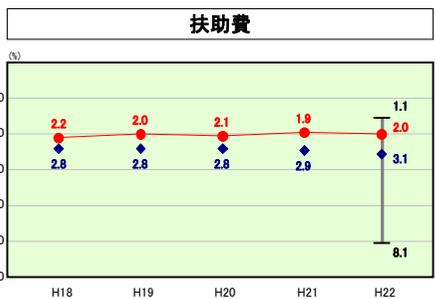
類似団体内順位 104/118 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
職員の平均年齢が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が類似団体と比較して高くなっている。



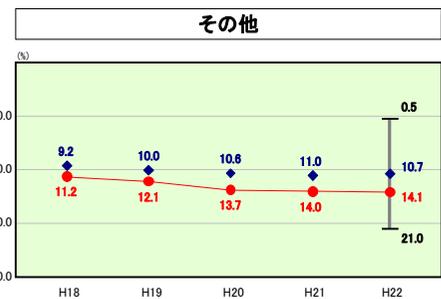
類似団体内順位 93/118 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金のためである。



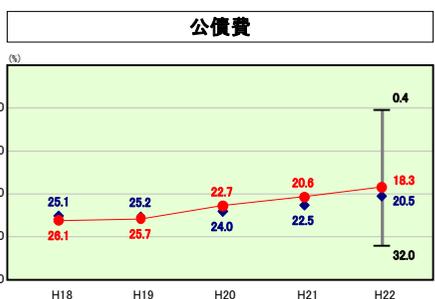
類似団体内順位 23/118 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているため、今後もこの比率を保てるように努める。



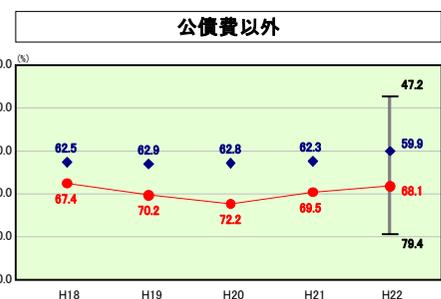
類似団体内順位 103/118 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出し金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 46/118 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
公債費の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後も適正な比率を保てるように努める。



類似団体内順位 104/118 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

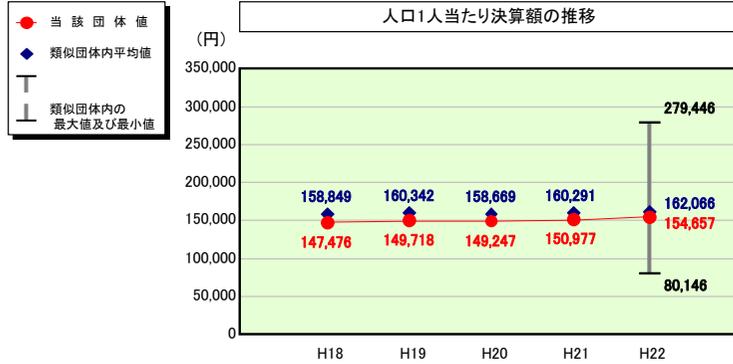
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費・補助費等・その他の経常収支比率が高いためである。今後はこれらの経常収支比率が改善されるよう、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	949,100	118,371	132,559	▲ 10.7
賃金(物件費)	84,531	10,543	12,734	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	191,327	23,862	21,564	10.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,933	1,239	2,902	▲ 57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,375	10,149	5,693	78.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,041	3,123	3,066	1.9
▲退職金	▲ 101,266	▲ 12,630	▲ 16,453	▲ 23.2
合計	1,240,041	154,657	162,066	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.35	14.53	▲ 2.18
ラスパイレース指数	97.1	94.9	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

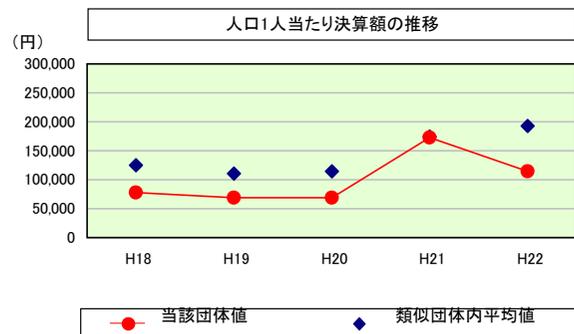


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,115	75,844	112,817	▲ 32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,058	6,617	23,358	▲ 71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,850	3,349	6,948	▲ 51.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,260	157	3,718	▲ 95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	75	9	42	▲ 78.6
▲特定財源の額	▲ 12,401	▲ 1,547	▲ 5,418	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 468,492	▲ 58,430	▲ 90,780	▲ 35.6
合計	208,465	26,000	51,062	▲ 49.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

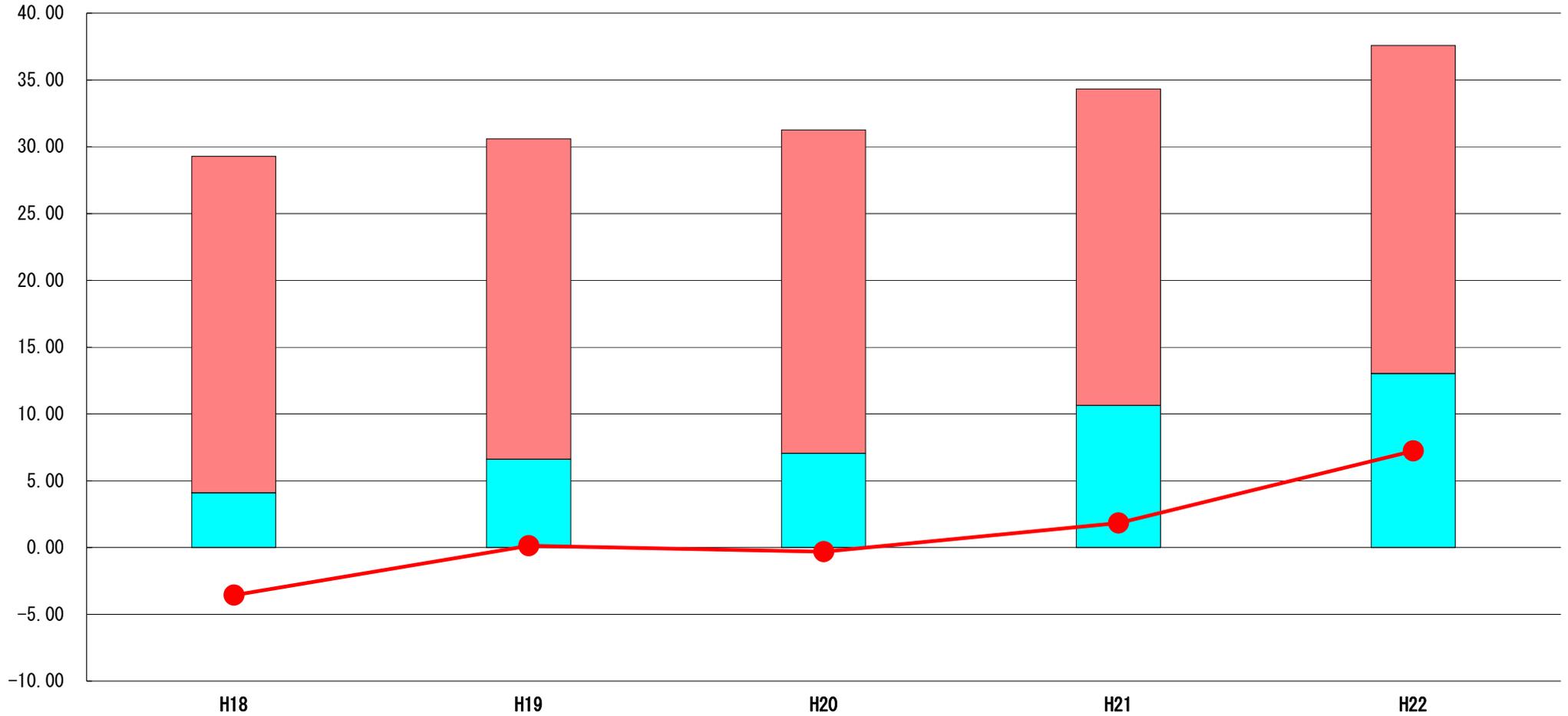
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	671,424	77,991	42.7	124,895	2.9	39.8
うち単独分	167,221	19,424	▲ 57.7	61,345	4.1	▲ 61.8
H19	585,883	69,033	▲ 11.5	110,324	▲ 11.7	0.2
うち単独分	144,264	16,998	▲ 12.5	55,684	▲ 9.2	▲ 3.3
H20	574,660	69,061	0.0	114,677	3.9	▲ 3.9
うち単独分	267,346	32,129	89.0	55,912	0.4	88.6
H21	1,410,992	172,556	149.9	174,443	52.1	97.8
うち単独分	1,129,409	138,120	329.9	89,518	60.1	269.8
H22	917,291	114,404	▲ 33.7	192,544	10.4	▲ 44.1
うち単独分	462,756	57,715	▲ 58.2	82,235	▲ 8.1	▲ 50.1
過去5年間平均	832,050	100,609	29.5	143,377	11.5	18.0
うち単独分	434,199	52,877	58.1	68,939	9.5	48.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県朝日町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.19	24.00	24.21	23.71	24.55
 実質収支額		4.09	6.60	7.04	10.62	13.02
 実質単年度収支		▲ 3.57	0.13	▲ 0.32	1.83	7.22

分析欄

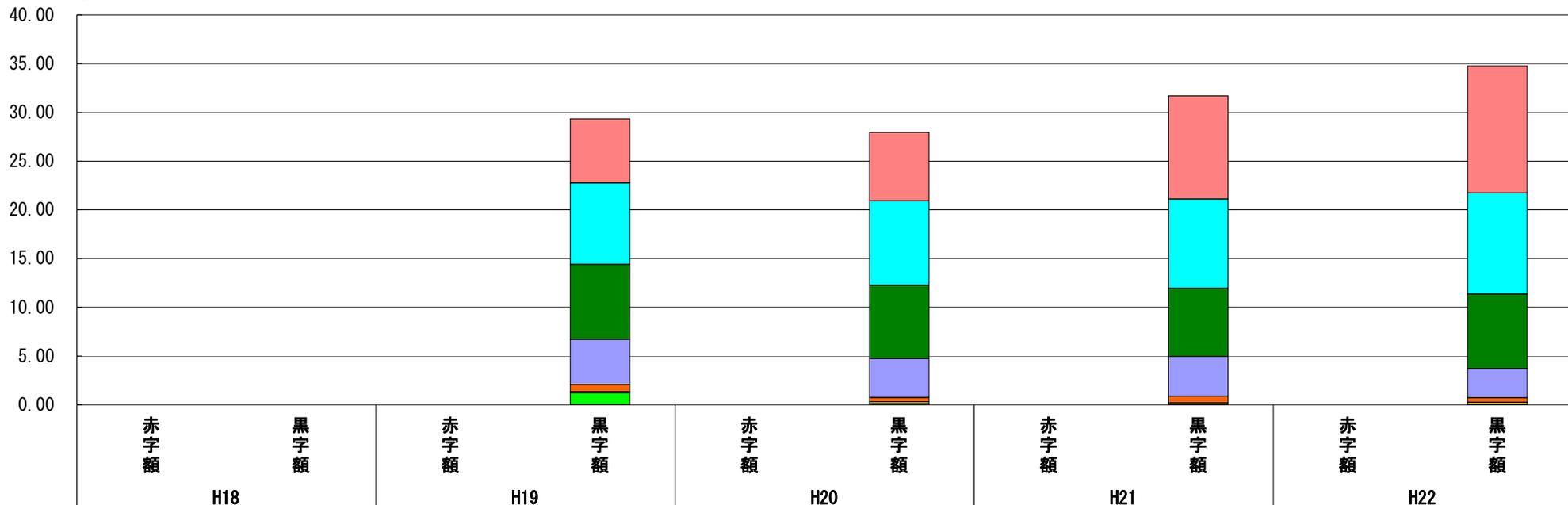
平成22年度は、地域活性化・公共投資臨特交付金、地域活性化・きめ細かな交付金が交付なったこと、特別交付税の増額により、平成21年度より2.4ポイント増加し13.0%になった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.60	7.04	10.62	13.02
病院事業会計		-	8.34	8.65	9.14	10.39
水道事業会計		-	7.69	7.51	7.01	7.66
国民健康保険特別会計		-	4.63	4.02	4.07	2.98
介護保険特別会計		-	0.75	0.43	0.69	0.48
集落排水事業特別会計		-	0.10	0.19	0.12	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.04	0.02
老人保健特別会計		-	1.23	0.08	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため、該当はない。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。

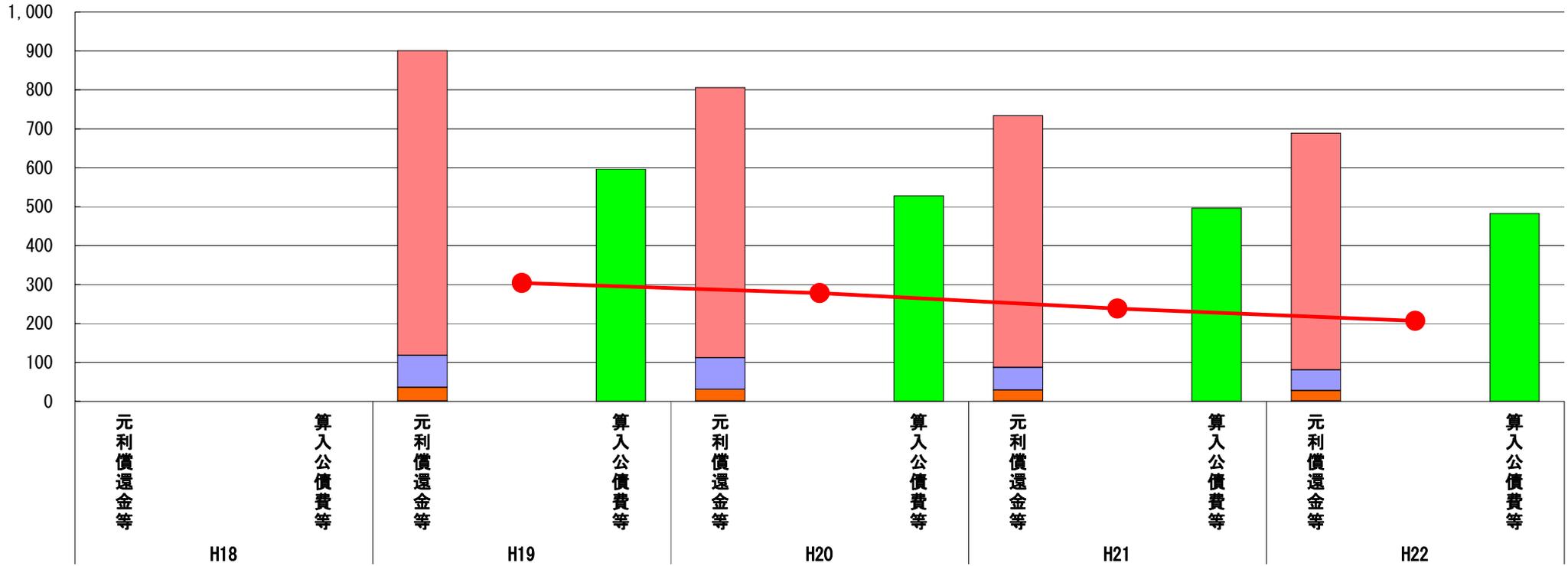
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	783	694	647	608	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	82	81	58	53	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	35	30	28	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	1	1	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	597	528	496	482	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	304	278	238	207	

分析欄

平成22年度における実質公債費比率は9.3%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。

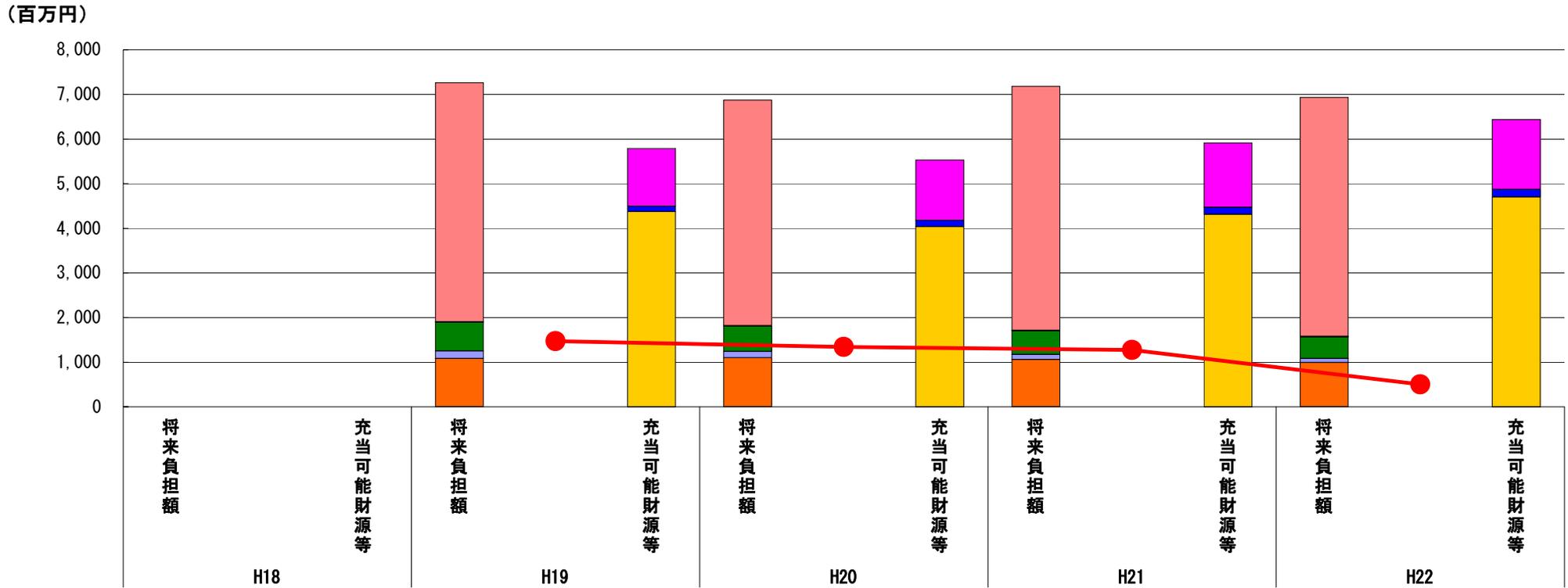
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県朝日町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,357	5,054	5,473	5,360	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	11	10	9	8	
	公営企業債等繰入見込額	-	641	570	529	489	
	組合等負担等見込額	-	171	142	114	87	
	退職手当負担見込額	-	1,081	1,096	1,058	991	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	2	2	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,294	1,353	1,445	1,569	
	充当可能特定歳入	-	118	141	153	169	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,377	4,037	4,315	4,701	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,473	1,342	1,272	499	

分析欄
 平成22年度における将来負担比率は18.1%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。